



証券コード：7226

極東開発工業株式会社

IR REPORT

第87期
期末決算のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日





トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2021年4月1日から2022年3月31日までの当社第87期営業の概況についてご報告申し上げます。

2022年6月 取締役社長 布原達也

■ 2022年3月期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の浸透に伴い一時的に緩やかな回復傾向が見られましたが、ロシア・ウクライナ問題による地政学的リスク、半導体不足や原油高及び原材料価格高騰等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、お客様、地域の皆様、従業員の安全を最優先としながら事業活動の継続に努めました。

同時に、中期経営計画(3カ年計画)2019-21 ～To the Growth Cycle～ (2019年4月1日～2022年3月31日)の最終年度として、企業品質の向上と社会的価値の深化を図るべく、各施策の実行と業績の確保に努めました。

なお、固定資産の譲渡により13,221百万円の特別利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して(以下、前期比)、売上高は260百万円(0.2%)減少し116,910百万円となりました。営業利益は前期比2,106百万円(23.2%)減少し6,974百万円、経常利益は前期比1,685百万円(18.2%)減少し7,567百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7,499百万円(110.7%)増加し14,274百万円となりました。

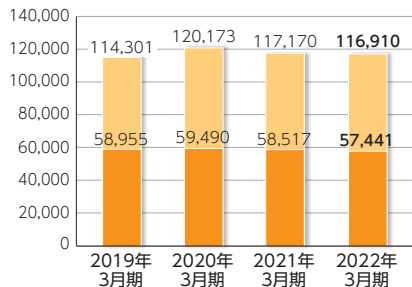
■ 今後の見通し

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、ロシア・ウクライナ問題による地政学的リスク等、今後も厳しい環境が続くものと想定されます。当社を取り巻く環境につきましても、半導体不足等による各方面の生産の停滞や原材料高騰に伴う価格転嫁への対応等、予断を許さない状況が続くと思われます。

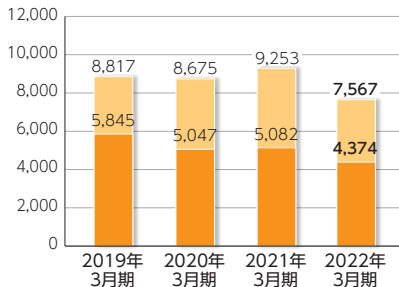
当社グループは、2022年3月期をもって従前の中期経営計画が計画期間満了を迎え、2030年度を見据えた長期経営ビジョン「～Kyokuto Kaihatsu 2030～」を策定の上、長期経営ビジョン実現に向けた第1ステップとして新中期経営計画（3カ年計画）2022-24「～Creating The Future As One～」（2022年4月1日～2025年3月31日）を策定し、達成に向け取り組んでまいります。

■ 業績ハイライト

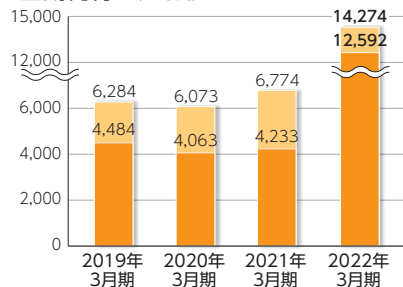
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益(百万円)



※2022年3月期は、13,221百万円の特別利益を計上

長期経営ビジョン ～極東開発グループの長期的方針～

- Kyokuto Kaihatsu 2030 -

極東開発グループは、創業以来 大切に培ってきた「技術力」「信用」そして「和協」の精神を礎に
サステナブル社会の実現・発展に貢献するグローバルな総合インフラメーカーを目指します。



当社グループを取り巻く、社会・環境の変化を「機会」と捉え
これまで培ってきた「技術」「実績・経験」「提供価値」を大きく進化させ
グローバルなサステナブル社会の実現・発展に大きく貢献します。

長期経営ビジョン ～極東開発グループが目指す姿～

- Kyokuto Kaihatsu 2030 -

極東開発グループが目指す姿

(2030年度)

サステナブル社会の実現・発展に貢献する
業界をリードするグローバルな総合インフラメーカー



卓越した技術力

確固たる品質

サステナビリティ ビジョン

- ・CO₂排出量削減：△38% ※
- ・リサイクル率：99.0%以上の維持
(埋立廃棄物ゼロ)

※極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける
2013年度比の原単位

経營業績 ビジョン (連結)

- ・売上高：2,000億円
- ・営業利益率：10%以上
- ・R O E：10%

特装車事業 ビジョン

- ・確立された営業・サービス力
- ・高効率と高品質を両立し、変化へ柔軟に対応可能な生産力
- ・海外事業強化によるインド・インドネシア市場での高い地位の確立と社会発展への貢献
- ・中国グループ会社の拡充による強固な調達力
- ・社会的課題解決型製品の展開
- ・新たなインフラ貢献領域への積極展開

環境事業 ビジョン

- ・リサイクル施設専門メーカーとして、業界での確固たる地位の確立
- ・安全と効率を両立した運転／保守の継続的な対応
- ・カーボンニュートラル社会に貢献するバイオマスをはじめとした、新たな事業分野への積極展開

パーキング等事業 ビジョン

- ・高い付加価値を有する機械式立体駐車装置製品の展開
- ・機械式立体駐車装置事業におけるストックビジネスの確立
- ・事業規模の拡大と効率性を両立した時間貸駐車場の展開
- ・新たなモビリティに対応する柔軟な事業戦略展開
- ・海外市場への積極展開

TOPICS

中期経営計画2022-24 ～本中計の目的～

極東開発グループ

中期経営計画 2022-24

計画期間 2022年4月1日～2025年3月31日

Creating The Future As One

本中期経営計画においては、長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030」に基づいた第1ステップとして持続的な「社会貢献」と「成長」へと繋げるための極東開発グループの総合的な基盤確立を目指します。

社会的課題
解決

株主還元
向上

強固な
営業力
&
サービス力

高い
生産性

高い
技術力
&
開発力

海外事業
拡大

グループ間シナジーの強化

成長への積極的投資

中期経営計画2022-24 ～本中計の基本方針～

「サステナブル社会の実現・発展への貢献」と「持続的な成長」による企業価値の継続的な向上を実現する極東開発グループを目指し、以下の4つを基本方針として取り組みます。

1 社会的課題解決への貢献と価値提供の追求

社会から真に求められる製品・サービスのタイムリーな提供によって、社会インフラの充実と高度化に貢献すると共に、SDGsをはじめとした世界共通の社会的課題に対して真摯に向き合い、その解決に取り組みます。

2 生産性向上と利益体質の強化

販売・サービス、開発・生産等、事業の全機能におけるグループ間シナジーの強化及び投資効果の最大化と積極的な海外事業展開を通じて、利益率の向上と新たな収益源の創出を実現します。

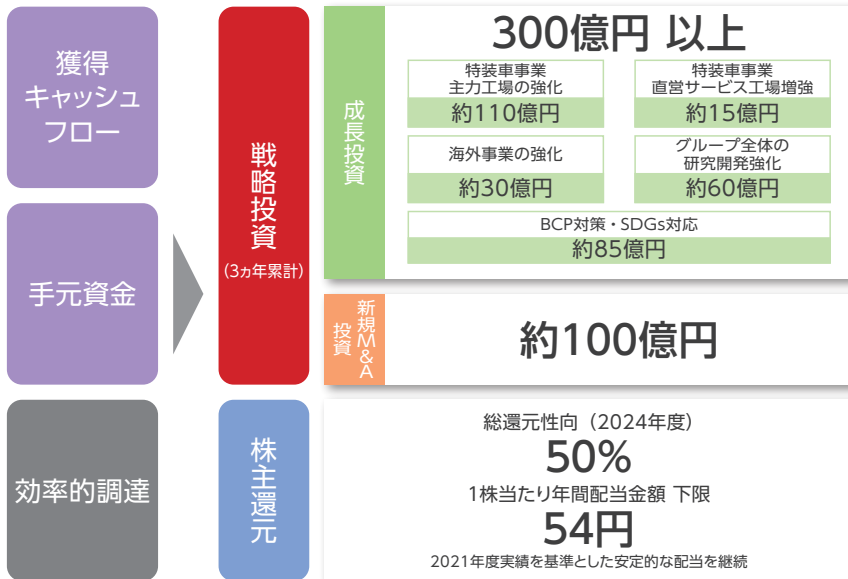
3 持続的な成長と変革を支える強固な事業基盤の構築

働き方改革・業務改善・人材育成と安全確保を両立しながら、自ら変革と挑戦を促し、環境変化に柔軟に対応できる人づくり・組織づくりを行います。

4 企業価値向上を目指したキャッシュフローの最適分配

事業を通じて獲得したキャッシュフローは、成長と還元の最適なバランスを考慮し、成長サイクル加速のための戦略投資と配当等に活用します。

業績等の目標・方針（財務方針）



幅広いステークホルダー
から評価される

KYOKUTO
へとさらに成長し
企業価値向上を図る

圧送能力の向上と車両の最適化により高い実用性を実現!

新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY140-36A」

36m級のブームを搭載し、圧送能力の向上とユニットの最適化により、現場での効率と実用性をさらに高めた、ピストン式コンクリートポンプ車「ピストンクリート PY140-36A」を開発、2021年11月に発売しました。

2012年発売の従来機をモデルチェンジした新機種は、メインポンプの制御方法を電気制御式としたことで、従来機に比べ最大吐出量が138m³/hと約11%増加、最大出力も同比約11%増加し、実用域（通常作業時の領域）における吐出能力も大幅に向上しました。

より効率的な作業を実現し、作業時間の短縮を可能としたことで、現場におけるCO₂の排出量削減にも寄与します。

特徴

1. 電気制御式油圧ポンプによる吐出性能と作業効率の向上
2. IoTを利用した管理支援システム「K-DaSS®」を搭載
3. 当社独自開発の制振装置で優しい打設作業
4. 水タンク容量の大幅増量で作業後の洗浄作業の利便性を向上



ピストンクリート PY140-36A

安全支援システム「KIES®」装着のごみ収集車を31台納入

安全支援システム「KIES（キース）(※)」装着のごみ収集車31台を、埼玉県深谷市様(同市の一般廃棄物収集運搬業委託事業者6社様)向けに納入しました。

「KIES」とはAIの画像認識技術により人を検知することで、収集時の危険を察知し積込装置を自動停止する安全に配慮した当社独自のシステムです。

車両の外観には深谷市のイメージキャラクターである「ふっかちゃん」と、2024年より新一万円札の顔となる同市出身の「渋沢栄一翁」をラッピングし、地域の皆様により親しみやすいデザインとなっております。

今後、各車両は深谷市内の一般ごみ(家庭ごみ)収集等に広く活躍する予定で、「KIES」の装着により作業の方はもちろん、地域住民の皆様の安全と安心を守ります。

なお、「KIES」は現在も多くのお引き合いと受注をいただいております。今後は全国各地に活躍の場を広げることで、皆様の毎日の安全と快適な生活の実現をサポートいたします。

(※)KIES : Kyokuto Intelligent Eye System



KIESインジケータ
ランプ



高性能専用カメラ
(バックアイカメラ兼用)



KIES本体 (キャブ内)



深谷市様向け 納入車両 (KIES 装着車)

マテリアルリサイクル推進施設 建設工事受注

北海道の紋別郡遠軽町、湧別町、及び常呂郡佐呂間町の3町で構成される遠軽地区広域組合様が発注する令和3～5年度マテリアルリサイクル推進施設建設工事を受注しました。

本事業は、廃棄物を破碎・選別・圧縮等により材料・原料として資源化を行う、新たなマテリアルリサイクル推進施設を建設するものです。

当社では、リサイクル資源の品質及びリサイクル率の向上を実現する、高性能かつ高アメニティプラントである粗大ごみ処理施設・リサイクルセンター等にてごみの選別・資源化を行っております。当社独自の豊富な技術で計画・設計・建設・管理を行っており、専門メーカーとして今後の様々な環境変化に備え、ごみの減量化やリサイクルへの取り組みをより一層進めております。

概要

発注者	遠軽地区広域組合
建設場所	北海道紋別郡遠軽町向遠軽297番地1外
受注金額	2,245百万円（消費税及び地方消費税除く）
処理能力	20.9t/5h

川口市戸塚環境センター 施設整備・運営管理事業受注

日鉄エンジニアリング株式会社を代表企業とした当社を含む企業グループで、埼玉県川口市様より川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業を受注しました。

本事業は、公設民営方式により焼却処理施設、粗大ごみ処理施設、環境啓発棟及び特別高圧変電所等を建設し、その後、2049年3月31日までの維持管理及び運転管理を行う事業です。



施設完成イメージ図

概要

発注者	川口市(市長:奥ノ木 信夫)
事業場所	埼玉県川口市大字藤兵衛新田290
事業期間	2021年9月～2049年3月
処理能力	焼却処理施設 285t/日 粗大ごみ処理施設 26t/日 環境啓発棟（温浴施設、健康増進施設（プール）、交流施設、環境学習・啓発施設等）

建設現場における作業の効率化と、工事品質アップ!

コンクリートディストリビュータ「PZ01-10」を共同開発

清水建設株式会社様と共同で、コンクリートディストリビュータ「PZ01-10」を新規に開発し、2022年3月に発売しました。

近年、建設現場における効率化や省人力化のニーズが高まっており、そのツールの一つとしてコンクリートディストリビュータ(※)が注目されています。通常、ビル建設現場等の高所におけるコンクリート打設は、打設フロアの鉄筋上に配管を敷設の上、コンクリートポンプ車と接続して打設場所まで送り上げる工法が一般的ですが、コンクリートディストリビュータを活用することで、高所においてもコンクリートポンプ車と同様のブームワークによる幅広い範囲へのコンクリート打設が可能となりました。

また、従来打設に必要な配管敷設や取外しが不要となり、作業工数の大幅な削減による効率化と、鉄筋への配管干渉が無くなることで工事品質の向上を実現しました。

清水建設株式会社様の建設現場における知見、同社開発の現場非常用エレベーターシャフトの活用に加え、コンクリートポンプ車トップメーカーである当社の技術を用いた共同開発です。

(※)コンクリートディストリビュータ：コンクリートポンプ車のブーム部を定置式としたもの

特
徴

1. 高い効率性と工事品質を確保
2. 設置作業のスムーズ化
3. 安全かつフレキシブルな対応力



コンクリートディストリビュータ
「PZ01-10」

当社グループの日本トレクス直営 「トレクスサービスセンター九州」 新設

グループ会社である日本トレクス株式会社は、九州地区におけるサービス体制強化を目的として、新門司港フェリーターミナルより約5分の場所に位置する北九州地区にトレクスサービスセンター九州(以下、TSC九州)を開設いたしました。

TSC九州は、井上自動車工業、TSC中部、TSC北海道に次ぐ全国4ヶ所目の日本トレクス直営サービス拠点です。本拠点では、各種トレーラ及びウイング・バンボデーに対応した最新の設備導入を図りお客様からのお問い合わせの受付や技術サポート等、機能の充実、地域に密着したサービスを提供いたします。

当社グループでは、今後とも特装車事業における直営サービス工場の増強を進め、ストックビジネスの強化とアフターサービス品質向上に注力してまいります。



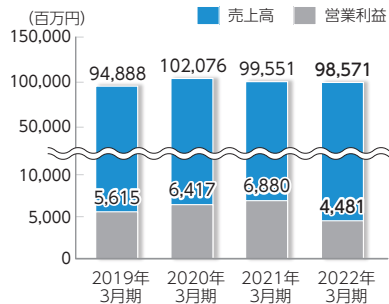
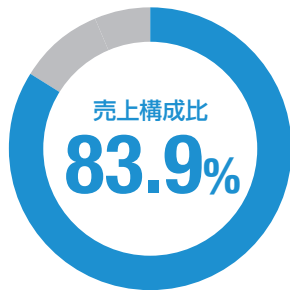
トレクスサービスセンター九州



センター内 整備ブース

■ セグメント別概況

〔 特装車事業 〕



中型リヤダンプトラック

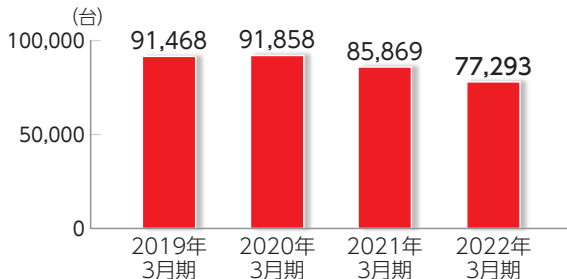
国内需要は引き続き底堅く推移したものの、半導体不足等による各方面の生産の停滞や鋼材等の値上げにより、収益面への影響が見られました。当社グループは感染症対策を講じながら積極的な受注確保を図るとともに、新製品の投入や生産工場における効率化・合理化による生産性の向上を図りました。

横浜工場では生産性向上を目的とした大規模設備投資により、主力製品の一つである中型リヤダンプトラックボデー生産ラインの自動化を導入いたしました。今後も各生産拠点において、生産性の向上により特装車事業の強化を図ります。

製品ラインナップである「大型リヤダンプトラック耐摩耗鋼板(HARDOX)仕様」及びごみ収集車安全支援システム「KIES」

が2021年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「大型リヤダンプトラック耐摩耗鋼板（HARDOX）仕様」は、受賞対象の中で審査委員会より特に高い評価を得た100件に贈られる、グッドデザイン・ベスト100にも選出され、「KIES」につきましても、同システム装着のごみ収集車31台を埼玉県深谷市様に納入するなど、引き続きお客様のニーズにお応えできるよう魅力ある製品ラインナップの強化に努めてまいります。

■ 国内普通トラック登録台数の推移



また、グループ会社においても設備投資による収益基盤の強化を図りました。

トレーラ・トラックボデー等を製造・販売するグループ会社の日本トレクス株式会社では、北九州市に直営のサービスセンターを開設し、ストックビジネスの強化とアフターサービスの品質向上に注力いたしました。

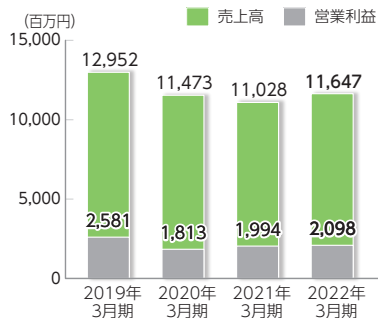
保線用鉄道車両等を製造・販売するグループ会社の北陸重機工業株式会社では、生産能力約50%増の新工場と新事務所を竣工いたしました。「はたらく自動車」・「はたらく鉄道車両」の製造を通じ、国内外の社会インフラの構築・維持管理に貢献してまいります。

海外においてはインドのSATRAC社を中心に特装車の拡販を行い、売上と利益の確保に努めました。

当セグメントの売上高は前期比979百万円（1.0%）減少し98,571百万円となりました。営業利益は前期比2,399百万円（34.9%）減少し4,481百万円となりました。

■ セグメント別概況

〔環境事業〕



南薩地区新クリーンセンター施設完成イメージ図

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設工事を進め、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスにも注力いたしました。

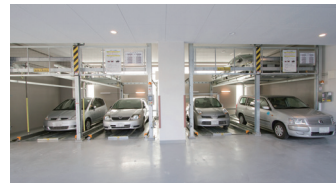
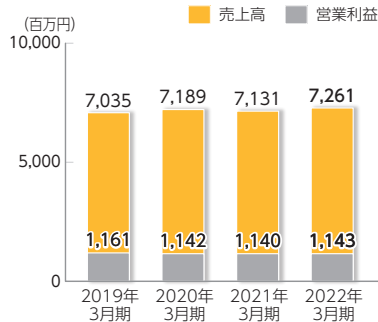
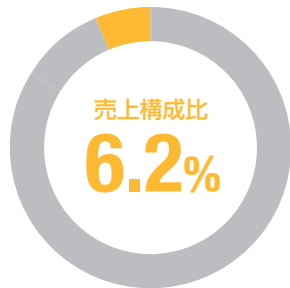
新規物件では北海道の遠軽地区広域組合様より令和3～5年度マテリアルリサイクル推進施設建設工事及び埼玉県川口市様

より川口市戸塚環境センター施設整備・運営管理事業を受注いたしました。

当セグメントの売上高は前期比618百万円（5.6%）増加し11,647百万円となりました。営業利益は前期比103百万円（5.2%）増加し2,098百万円となりました。

[不動産賃貸等事業]

※ 4月からセグメント名称をパーキング等事業に変更



立体駐車装置
(レントウパズル® HS-22)



立体駐車装置
(地下パーク 3N)

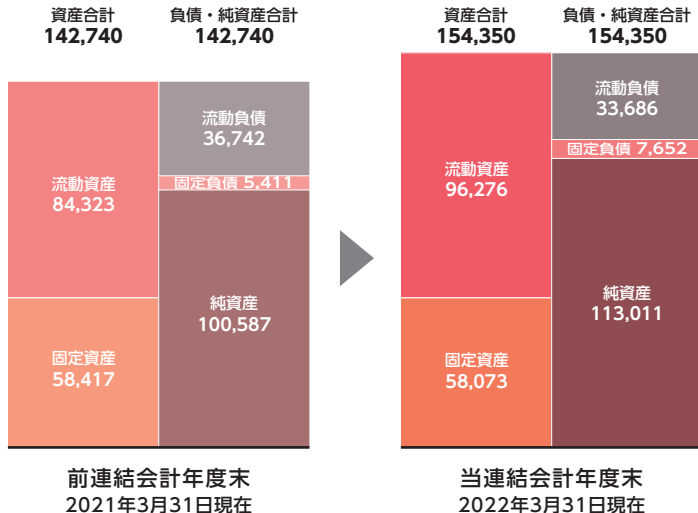
立体駐車装置は新規物件の受注活動と、リニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに継続して注力いたしました。インドネシアにおいては、現地法人を通じて受注した大規模立体駐車装置が竣工し、現地における立体駐車装置の利便性を訴求することで拡販を図ります。

コインパーキングは新型コロナウイルス感染症の影響による稼働率の低下から緩やかに改善いたしました。

当セグメントの売上高は前期比129百万円(1.8%)増加し7,261百万円となりました。営業利益は前期比2百万円(0.2%)増加し1,143百万円となりました。

■ 連結財務データ (日本基準)

連結貸借対照表の概要 (百万円)



..... ポイント解説

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は11,609百万円 (8.1%) 増加して154,350百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加等により11,953百万円 (14.2%) 増加して96,276百万円となりました。

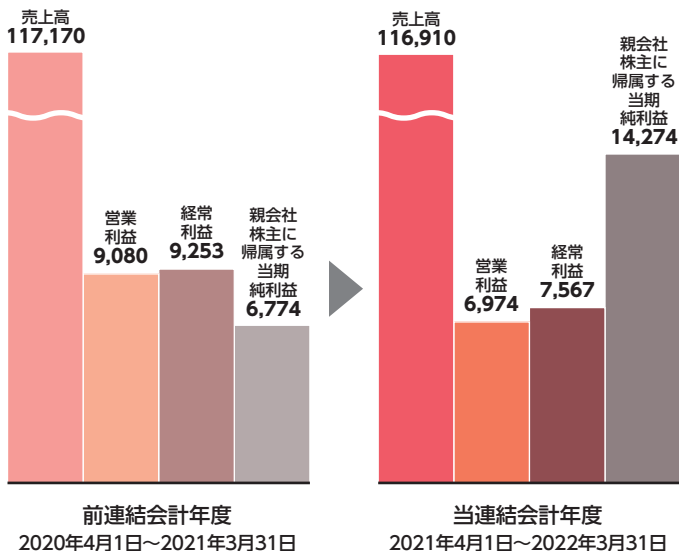
固定資産につきましては、長期貸付金の減少等により344百万円 (0.6%) 減少して58,073百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金の減少等により3,055百万円 (8.3%) 減少して33,686百万円、固定負債は繰延税金負債の増加等により2,240百万円 (41.4%) 増加して7,652百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等により、12,424百万円 (12.4%) 増加して113,011百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は73.0% (前連結会計年度末70.3%) となりました。

連結損益計算書の概要 (百万円)



ポイント解説

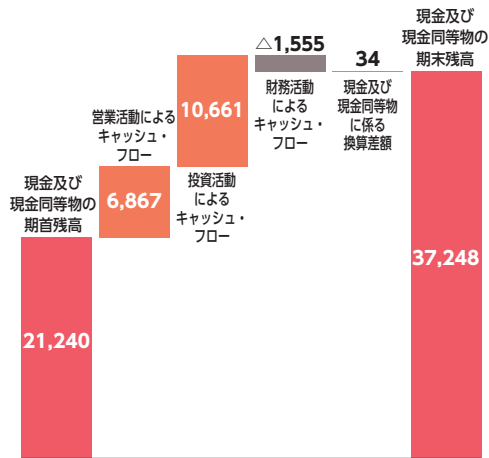
中期経営計画（3カ年計画）2019-21 ～To the Growth Cycle～（2019年4月1日～2022年3月31日）の最終年度として、企業品質の向上と社会的価値の深化を図るべく、各施策の実行と業績の確保に努めました。

なお、2021年3月30日に発表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」の通り、2022年3月期の連結決算において13,221百万円の特別利益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度と比較して（以下前期比）、売上高は260百万円（0.2%）減少し116,910百万円となりました。営業利益は前期比2,106百万円（23.2%）減少し6,974百万円、経常利益は前期比1,685百万円（18.2%）減少し7,567百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7,499百万円（110.7%）増加し14,274百万円となりました。

■ 連結財務データ (日本基準)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



当連結会計年度
2021年4月1日～2022年3月31日

..... ポイント解説

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16,008百万円（75.4%）増加して、37,248百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、6,867百万円（前年同期比△1,396百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、10,661百万円（前年同期比+14,966百万円）となりました。これは固定資産の売却等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△1,555百万円（前年同期比+1,216百万円）となりました。これは配当金の支払い等によるものです。

.....

利益還元について

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

当社の持続的成長と企業価値向上を図るため、株主の皆様に対する高水準かつ安定的な配当の両立を主眼として、業績の動向を勘案しながらも、より高い配当性向を意識した株主還元を継続的、段階的に実施してまいります。

配当について

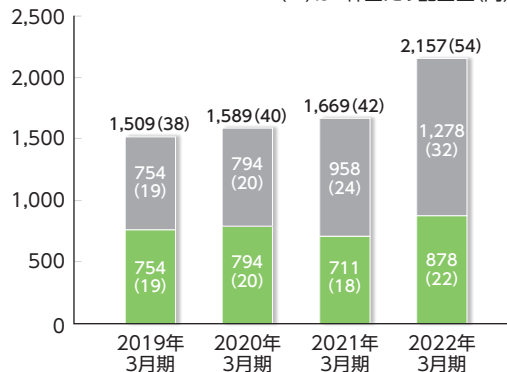
2022年3月期の期末配当金につきましては、計画通り1株当たり32円とさせていただきます。

これにより、お支払いしました中間配当金1株当たり22円を加えた年間配当金は、1株当たり54円となり、前期実績より12円増配となります。

なお、新中期経営計画（2022年度～2024年度）における株主還元の方針につきましては、さらなる株式価値向上を図るため1株当たり年間配当金額 下限54円を維持しつつ2024年度の総還元性向50%を目指してまいります。

配当総額の推移

■ 中間配当総額 ■ 期末配当総額（百万円）
※（ ）は1株当たり配当金（円）



■ 企業データ (2022年3月31日現在)

[会社概要]

商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
設 立	1955年6月1日
資 本 金	11,899,867,400円
従 業 員 数	連結3,138名 単独1,093名

[役 員] (2022年6月28日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	布 原 達 也
専務取締役 専務執行役員	原 田 一 彦
取締役 常務執行役員	則 光 健 男
取締役 常務執行役員	堀 本 昇
取締役 常務執行役員	木 津 輝 幸
社 外 取 締 役	道 上 明 子
社 外 取 締 役	寺 川 博 啓
社 外 取 締 役	金 子

常 勤 監 査 役	櫻 井 晃
監 査 役	越 智 郎
社 外 監 査 役	乗 鞍 一 彦
社 外 監 査 役	藤 原 晃 弘
常 務 執 行 役 員	高 崎 文 幸
執 行 役 員	細 澤 幸 晋
執 行 役 員	高 濱 田 一 豊
執 行 役 員	吉 尾 昌 史
執 行 役 員	牛 千 岩 久 也
執 行 役 員	野 々 村 田 介
執 行 役 員	岩 村 水 守
執 行 役 員	清 山 本 浩
執 行 役 員	市 哲 也

■ 株式データ (2022年3月31日現在)

[株式の状況]

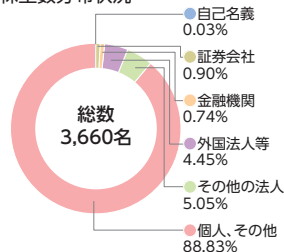
発行可能株式総数 170,950,672株
 発行済株式総数 42,737,668株
 株主数 3,660名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,132	12.85
株式会社三井住友銀行	1,600	4.01
株式会社日本カストディ銀行 (リそな銀行再信託分・株式会社みなと銀行退職給付信託口)	1,498	3.75
極東開発共栄会	1,426	3.57
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	1,383	3.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,323	3.31
INTERTRUST TRUSTEES CAYMAN LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	1,204	3.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.54
極東開発従業員持株会	852	2.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	822	2.06

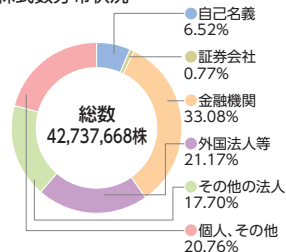
(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式 (2,787千株) を控除して計算しております。

[株式分布状況]

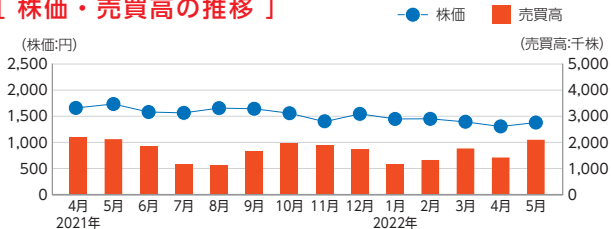
株主数分布状況



株式数分布状況



[株価・売買高の推移]



※株価は月末の終値を示しています。

[株主メモ]

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (https://www.kyokuto.com/)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 総務部

TEL:0798-66-1000

URL:<https://www.kyokuto.com/>

MAIL:soumu@kyokuto.com

社名・商品名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。

